

活動報告

〈公開ウェビナー〉

緊迫化するイスラエル＝パレスチナ情勢： その背景と地政学的影響

2023年10月19日(木) 16:00—17:00 / オンライン開催

■登壇者

司 会：小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

パネリスト：立山 良司 防衛大学校名誉教授

中川 浩一 元外務省中東専門家（アラビア語、在ガザ日本政府代表事務所勤務経験）

野上 義二 日本国際問題研究所副会長、元外務事務次官、元中近東アフリカ局審議官

■概 要

日本国際問題研究所は、2023年10月19日、ハマスを含む武装勢力によるイスラエルへの越境攻撃に端を発する、ハマス＝イスラエル間の紛争の激化を受けて、緊急ウェビナーを開催した。中東地域の専門家を招き、最新の情勢、ガザ地区の状況、そして今般の紛争激化が日本や国際社会に与える影響等について突っ込んだ議論が行われた。

*

今回の攻撃に至った背景として、イスラエルとアラブ諸国、特にサウジアラビアの接近及び米国のバイデン政権の中東軽視により、見放されていく「ハマスの焦り」が挙げられた。人権や三権分立重視を前面に押し出すバイデン政権とエジプト、イスラエルとの関係はこれまで良好ではなかったとされる。そのようななか、バイデン大統領はアラブ諸国側とも協調していく姿勢を示そうと、ヨルダン訪問を提案したが、10月17日に発生したアル・アハリ病院の爆破事件の結果、アンマン訪問は叶わなかった。アラブ諸国とイスラエルとの間でバランスを取ろうとしたバイデン政権にとっては打撃だったとの見方が示された。一方、サウジアラビアを始めとするアラブ諸国の多くからみてハマスはムスリム同胞団の系列で非公認の存在であり、一部の例外を除きハマスに対するアラブ諸国からの支持はない。しかし、アラブ諸国もアラブ人一般大衆（アラブストリート）から湧き上がる、ガザを救うべしという国際世論は無視できない状態であるとの指摘があった。

多くの犠牲者が出た今回のハマスによるイスラエル攻撃はイスラエルにとっても衝撃をもって受け止められているが、この点に関し、イスラエル側においてハマスを効果的に抑止できており、ハマスが攻撃を仕掛けてこないという集団思考に陥っていたのではないかと意見も示された。

ウェビナーでは、イスラエルとハマスの武力紛争が今後どのように推移するのかについても活発な意見が交わされた。イスラエルとしてはハマスの軍事部門は明確な標的である

一方、統治組織としてのハマスの社会部門をも潰すとなると大きな問題となるため、戦争目的をどのように設定するのかにつき、イスラエルとしても出口戦略は描けていないのではないかとの見方が示された。また、2005年にガザ入植地からイスラエルが撤収したことにより、ガザに駐留していなければ得られない各種情報をイスラエルは得られなくなっているため、そのなかでの地上戦は困難が伴うだろうとの指摘もあった。このほか、イスラエル支持を表明している米国は、イスラエルが地上侵攻から抜け出せなくなることを懸念しており、この点は米国もイスラエルにアドバイスしているだろうとの見方も示された。

日本のとるべき方策についても議論がなされた。日本は原油輸入の95%以上を中東地域に依存しており、この地域の安定に向けて特に湾岸諸国との関係を維持・推進していくことの重要性、戦乱終結後のガザの諸課題、特に、中東和平を動かすことは困難であってもガザの人道状況解決に汗をかくことの重要性について指摘された。その関連で緊急人道支援、日本の技術を使ったごみ処理、水問題の改善といった点で日本は貢献できる等の提言があった。

〈公開ウェビナー〉

日中平和友好条約締結から45年： 日中関係に改善の機会は訪れるか

2023年11月13日(月) 15:30—16:30 / オンライン開催

■登壇者

司 会：飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員

パネリスト：高原 明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授、日本国際問題研究所上
席客員研究員

江藤 名保子 学習院大学法学部教授

李 昊 日本国際問題研究所研究員、神戸大学大学院国際文化学研究科講師

■概 要

1978年に日中平和友好条約が締結され、2023年10月で45周年を迎えた。日本と中国の間にはさまざまな懸案が存在し、その関係は低調に推移しているが、関係改善の糸口は見出せないのか。日本国際問題研究所では、サンフランシスコで行われる日中首脳会談の直前に、こうした問題意識の下、3名の専門家を招き、日中関係の現状と課題、今後の展望について議論を行った。

*

近年の日中関係の全体的な評価として、「低空飛行」が続いている状態との見方が示された。中国から発信されるメッセージは統一されておらず、関係改善を求めているのか、そうではないのかが読み取りにくい状況がある。また、これまでの日中関係には波があるものの、関係の悪化による経済への影響が大きくなるとカンフル剤が打たれて関係改善に

向かう傾向があり、そろそろ次のカンフル剤が打たれるタイミングに来ているのではないかとといった指摘もあった。

中国の国内情勢については、経済の減退感が強まるなか、中国のナショナリズムは強い状態が続いており、中国政府としては国際社会において中国がトップリーダーであるという姿をみせ、また愛国教育を強化することで歴史的な正統性を強調する必要性が強まっているとの分析が示された。経済の悪化については、構造的な問題でもあり、現在中国では経済運営に関して激しい政策論争が繰り返されているとの見方が示された。

閣僚の解任が続いた政府人事に関しては、習近平国家主席一強体制の問題点が露になったとの考えが述べられた。個人支配の政治体制では指導者の鶴の一言で決定がなされることが往々にあり、また解任された外相・国防相と習近平との関係性は側近と言えるほどのものではなかった点が指摘された。外相を再び王毅政治局委員が務めていることから外交部門の人材不足が感じられ、さらには党人事でも中央弁公庁主任（総書記の秘書長のような役職、日本の「官房長官」にも例えられる）という要職が5ヵ月も空位であったうえに習国家主席の側近であり高位の蔡奇政治局常務委員が就任するなど異常事態が起きており、習国家主席の決断の遅さ、部下の部下を信頼できない側面が印象付けられる形となっているとの指摘もあった。

日本との関係では、福島第一原発のALPS処理水の海洋放出をめぐる中国側の対応について、中国は当初この問題が日本の外交的弱みになると判断したとの分析、および中国側の反発はすでに下火となっており、現在中国は出口戦略を模索している段階であろうとの考えが示された。ただし、日本産水産物の全面禁輸措置は長期化する可能性も言及され、今後の見通しとして継続的な調査の形式を作り上げることが日中双方の妥協点になるのではないかとの見方が示された。

日中関係の改善あるいは関係の適切な管理に関し、あらゆるレベルでの対話の再開と強化が望まれ、中国との意思疎通を維持し、円滑化する必要性が言及された。現在国際情勢は大きな変化の渦中にあり、日中関係も新たな均衡点を模索し、関係をより望ましい形にするための重要な局面にあるとの見解も示された。他方、邦人拘束事案の発生といった人身の安全と安心が確保されていない現状についても懸念が示され、この問題が解決されない限り、日本からの中国渡航には制限がかかることが指摘された。